

研究室紹介
INSTITUTION,
MEMBERS AND
WORKS

[研究室紹介]

福井大学計画系研究室

工学部環境設計工学科都市工学講座

地域・交通計画研究室 本多義明
川上洋司

1. 概要

福井大学は、福井師範学校、福井青年師範学校、及び福井工業専門学校を前身として、1949年に学芸学部（現教育学部）と工学部の2学部で発足した。工学部は、その後の学科改組、大学院の設置により、現在7学科及び大学院工学研究科（修士課程）で構成されている。

環境設計工学科は、学科としては比較的新しく、1989年に改組されたが、その前身は、福井工専時代の1923年に設置された古い歴史を持つ建築学科と、1968年に建築と土木の総合化を目指して設置された建設工学科である。その目指すところは、さらなる建築と土木の融合により、「環境」を真に総合的に取り扱い、新しい時代の要請に応えることにある。学科としては、構造工学、環境防災、建築都市設計、都市工学の4大講座からなり、21名のスタッフで構成されている。ちなみに、土木出身教官は、現在のところ6名（計画系2、構造系1、水系2、水系1）である。

計画系講座としては、都市工学講座が該当し、教授2、助教授2、助手1のスタッフからなるが、講座としても建築系と土木系分野の教官で構成されているところに特色がある。

なお、学科定員は、現在80人であるが、高専はじめ短大等からも積極的に編入生（定員10名）を受け入れている。また平成5年度には、博士後期課程が設置され、さらなる充実に向けてのスタートがきられる。

以下、ここでは土木学会第IV部門を主たる活動の場としている都市工学講座の中の地域・交通計画研究室を紹介する。

2. 地域・交通研究室の沿革

建設工学科設立後まもなく、名古屋大学から本多義明教授が講師として着任し、本学に初めて土木計画系研究室が誕生した。その後17年間のほとんどを一人で担当してきたが、前述の学科改組に伴う環境設計工学科誕生と共に、横浜国立大学講師、フィリピン大学道路交通訓練センター JICA 長期派遣専門家を経て、川上洋司助教授が着任し二人体制となった。なおこの間の1976-79年には、青島縮次郎現群馬大学教授が助手として着任し、建設工学科創設期の基礎づくりにご尽力された。

なお、土木計画系カリキュラムとして提供されている講義科目は、計画数理、都市解析、地域解析、交通計画、地域計画、建設生産論、測量学第二である。

また、当研究室の推薦により地域共同研究センター客員教授として棚橋一郎氏を招き、都市防災、国際協力等に関する特別講義も行っている。

現在のところ、主にカリキュラム上の担当分野としては、交通計画分野を本多教授、地域計画分野を川上助教授と仕分けしているが、実質的活動としては、学部・大学院学生の所属こそ分けているものの、地域・交通計画研究室として合同で行っている。

研究室のメンバー構成は、当研究室全体で博士課程学生2名（うち社会人1名）、修士課程学生7名、学部学生14名、留学研究生1名、外国人研究者1名の計25名、教官含めて27名の大所帯である（平成5年度）。

3. 研究活動内容

研究活動においては、基本的に地方都市という地域に密着した研究を指向しており、従って理論的研究というよりもむしろ実証的、実践的研究という色彩が自ずと濃くなっている。

以下、最近の研究活動内容を簡単に紹介する。

(1) 地方都市の交通環境改善に関する研究

本研究課題は、(財)国際交通安全学会の自主研究を契機として初めたものであり、福井市を対象としその地域性を踏まえながら、きめ細かな交通環境改善向上に資するための種々の視点からの研究を行っている。これまで、特に安全性に重点をおき、都市内幹線道路網を対象とした道路の機能や沿道土地利用条件といったマクロ的要因と交通事故発生との関連性分析、事故データを補完しきめ細かく事故発生要因を明らかにするための潜在的事故の調査・分析手法の開発、住区内事故発生と街路網、土地利用との関連性分析等を行ってきた。今後、これまでの成果を踏まえながら、時系列的に事故データを積み重ね、都市内の事故発生の構造的変化を分析していくとともに、錯綜分析等潜在的事故分析手法の適用性の拡充、安全性評価のためのシミュレーションモデルの開発等を図っていく予定である。

さらには、快適性等の面にも着目し、VTRを用いた街路景観評価分析といった方向への研究分野の拡充も図っている。

(2) 地方都市の交通計画手法に関する研究

いささか大げさなテーマではあるが、交通需要量・密度が現状、将来ともそれほど大きくなく、かつ自動車利用が支配的な地方都市に見合った合理的な計画手法、あるいは各種交通施設の設計手法を開発しようとするものである。特に計画プロセスの中では、交通需要調査・分析手法、評価手法における従来の考え方、手法を見直し、



連続立体交差事業をはじめとして、都心改造が進められようとしている福井駅周辺地区

地域の実状に見合った手法を開発する必要性が高いと考えている。例えば、前者については、公共交通の将来動向、活性化を考える上で、実態データであるPT調査データでは十分対応し得ないことから、SPデータ等の活用等新たな手法の導入が必要であり、そうした方向で研究を進めている。後者については、例えば今後道路網整備を考える場合、需要オリエンテッドなあるいは定量的な尺度をベースとした従来の代替案評価手法では十分対応し得ないことから、より総合的な観点からの新しい評価の考え方の導入、評価尺度の開発を検討している。またこの一連の課題として、近年の物流システム合理化といった動きが地方都市においても進展しており、都市計画、都市交通的にどう対応すべきかといったことが問題になりつつある。こうした点を踏まえ、地方都市なりの都市内物流実態の効果的の把握方法、物流関連施設の計画手法についても研究していきたいと考えている。

(3) 公共交通活性化方策に関する研究

地方都市の中でも我々の地元である福井市は、全国有数の自動車依存型都市であり、公共交通はその存続問題にまで陥っている。こうした地域の実状を踏まえながら、将来に向けての公共交通のあり方（必要性の所在）と活性化のための具体的方策について検討を行っている。特に活性化方策については、都市（土地利用）と交通との関連性とそのあり方という基本的なところに視座をおき、まちづくりとの連携の可能性とその具体的方策を探り出したいと考えている。その一つとして現在取り組んでいるのが現存する路面電車のトランジットモール化の

検討であり、鉄道事業者や関係行政機関と共同しながら研究と実践の両面からアプローチしている。

(4) 環日本海交流圏形成に向けての基礎的研究

地域の国際化という潮流の中で、日本海沿岸諸地域は環日本海圏形成に向けて積極的な取り組みをみせており、こうした動向を地域計画の中にどう位置づけるか、あるいは環日本海圏形成に向けて各種インフラ整備をどう展開するか等は重要な検討課題である。こうした課題に対する基礎的なアプローチとして、環日本海交流の歴史と現状の把握、交流拠点という機能からみた日本海沿岸諸都市の比較分析とその動向等の検討を行っている。

以上研究室をベースとした活動の他、地元の官・民・学の多彩なメンバーで構成される福井地域環境研究会（自主研究会、通称REF）を組織し、活発な活動を行っている。現在、本多教授が会長、川上助教授が副幹事長であり、地元における計画系人材育成、あるいは自由な発想に基づく楽しい研究活動の場として機能している。ここの活動成果は、毎年発行される機関誌に収められ、既に12号に至っている。また、当研究室とも共同で、韓国釜山・東亜大学との地方都市計画のあり方等に関する研究交流、海外都市調査活動等も積極的に行っている。

とにかく、地域に根ざした楽しい実践的研究活動を地域の人々を巻き込んで展開し、その結果として全国に向けて発信するに足る有用な成果を生み出したいと考えている。

(1993.3.22 受付)